

# 令和7年度 公益社団法人曾於医師会 事業計画書

## はじめに

我が国では、人口減少、少子高齢化が進行する中で、コロナ禍の終焉とともに、物価高や賃金上昇による経費の大幅な増加や医師偏在が顕在化し、地方の医療界にもその大きな波が押し寄せています。

現在、多数の医療機関が、医療収入をはるかに上回るスピードで起きている人件費上昇や物価高騰で医療経営に苦しんでいます。医療以外の他の業種も同様に経営に苦労していますが、それぞれが価格転嫁で補填が可能です。しかし、医療機関の収入となる診療報酬は2年毎の公定価格で決定するために、現在の急激な物価や人件費の上昇に応じきれいていません。この物価・賃金の上昇に診療報酬が対応しきれない事の理由に、社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制するという政府方針があります。この方針は過去のデフレ経済から継続する財政抑制政策であり、現在のインフレ経済にそぐわない事は明らかであります。

コロナ禍のパンデミックの中で、様々な補助金で不都合な現実から逃避できていた医療機関も、将来に向けて今後変わっていかねば生き残る事は困難であります。曾於医師会立病院も同様であり、創立40年を過ぎ、コロナ禍で立ち止まっていた今後の医師会立病院のあり方について考えなければならぬ時期になってきました。現在の医師会立病院の経営状況では今後の展望は大変厳しいと思われませんが、医師会立病院の方向性について今後3年を目途に見極めたいと思います。

公益社団法人曾於医師会  
会長 手塚 善久

## 事業内容

- (1) 医道の高揚に関する事業
  - (a) 曾於医療圏の医療関連情報の整備
- (2) 医療の普及充実に関する事業
  - (a) 地域医療の充実強化に関する事業
  - (b) 地域医療に関する事業
    - ・日曜在宅当番医制度の維持・向上
    - ・夜間急病センター・救急情報センターの維持・向上
  - (c) 各種健診に関する事業
  - (d) 予防医学に関する事業
  - (e) 公衆衛生に関する事業
  - (f) 災害医学に関する事業
  - (g) 産業保健衛生に関する事業
  - (h) 学校保健に関する事業
  - (i) 大学の医学教育に関する事業

- (3) 医師の卒後教育に関する事業
  
- (4) 共同利用施設の運営に関する事業
  - (a) 病院運営に関する事業
  - (b) 介護老人保健施設の運営に関する事業
  - (c) 訪問看護ステーションの運営に関する事業
  - (d) 居宅介護支援事業の運営に関する事業
  
- (5) 委託事業の運営に関する事業
  - (a) 地域産業保健センターの運営に関する事業
  - (b) その他委託事業の運営に関する事業